

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,518,079	4,652,333	6,274,482
経常利益 (千円)	578,760	524,295	777,133
四半期(当期)純利益 (千円)	342,055	341,285	392,183
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,898,872	13,245,540	12,931,813
総資産額 (千円)	15,009,466	15,435,883	15,130,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.08	41.99	48.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率 (%)	85.9	85.8	85.5

回次	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.72	16.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期第3四半期累計期間は、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。また、第57期第3四半期累計期間及び第56期は関連会社を有しておらず記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を行ったにもかかわらず、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動で、消費、出荷及び生産の減少を招き、その影響が長引き回復の兆しが乏しいことから、景気は足踏みから後退局面へと推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### < 建築材料事業 >

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、店舗・住宅市場での需要が伸び悩む中、オフィス家具市場は企業業績の好調を受け引き続き需要は増加し、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、新設住宅着工件数は大幅に落ち込んでいるものの、住設機器等の納期は工期の最終段階にあたり売上計上が当期の第1四半期にずれ込み販売は増加いたしました。しかし、第2四半期以降は、消費税率引き上げ後の住宅市場の低迷の影響を大きく受けました。このような環境の中、学校のトイレ壁面や病院の腰壁等の非住宅市場への開拓に注力いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は3,216百万円（前年同四半期比103.4%）となりました。電子部品業界向け製品は、スマートフォンや車載器向けの需要は比較的堅調に推移しており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は増加いたしました。また、円安等により高騰した原材料価格の一部を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は554百万円（前年同四半期比108.0%）となりました。ケミカルアンカー製品は、打ち込み式接着系アンカーとしては業界初となる『ノンステンでニオわない』新「PGタイプ」を4月に上市いたしました。しかし、公共投資は増加しているものの、建築現場の人手不足による工期の遅延や、震災復興関連工事の需要が減少したため販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は746百万円（前年同四半期比90.7%）となりました。

これらの結果、建築材料事業の売上高は4,517百万円（前年同四半期比101.6%）となりました。

#### < 不動産事業 >

不動産事業では、9月に新たに賃貸ビルを取得いたしました。その結果、不動産事業の売上高は134百万円（前年同四半期比186.2%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は4,652百万円（前年同四半期比103.0%）、経常利益は524百万円（前年同四半期比90.6%）、四半期純利益は341百万円（前年同四半期比99.8%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、賃貸ビル（土地・建物）を平成26年9月に取得しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,109,000	8,109	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,109	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	802,000	-	802,000	8.98
計	-	802,000	-	802,000	8.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,486,269	3,497,848
受取手形及び売掛金	2,348,664	2,310,208
有価証券	4,624,914	59,633
商品及び製品	231,487	266,651
仕掛品	51,570	61,355
原材料及び貯蔵品	289,151	314,863
その他	110,982	206,365
流動資産合計	9,143,038	6,716,927
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,471,357	2,718,160
土地	1,834,687	3,092,137
その他(純額)	876,440	835,791
有形固定資産合計	4,182,486	6,646,089
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	18,530	16,101
投資有価証券	1,511,269	1,682,503
その他	275,315	374,260
投資その他の資産合計	1,786,585	2,056,764
固定資産合計	5,987,601	8,718,956
資産合計	15,130,640	15,435,883
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	609,535	590,763
電子記録債務	527,363	620,828
未払法人税等	251,826	66,799
引当金	46,122	22,946
その他	414,406	331,455
流動負債合計	1,849,255	1,632,793
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	265,865	265,995
その他	83,705	291,553
固定負債合計	349,571	557,548
負債合計	2,198,826	2,190,342
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,465,172	8,676,413
自己株式	367,831	368,677
株主資本合計	12,918,256	13,128,651
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,557	116,889
評価・換算差額等合計	13,557	116,889
純資産合計	12,931,813	13,245,540
負債純資産合計	15,130,640	15,435,883

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,518,079	4,652,333
売上原価	2,817,277	3,017,601
売上総利益	1,700,801	1,634,732
販売費及び一般管理費	1,146,109	1,127,948
営業利益	554,692	506,784
営業外収益		
受取利息	17,917	17,457
受取配当金	699	318
為替差益	11,681	1,810
受取賃貸料	2,514	8,868
その他	3,355	4,028
営業外収益合計	36,168	32,482
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	11,714	12,351
賃貸費用	-	2,572
その他	379	40
営業外費用合計	12,100	14,971
経常利益	578,760	524,295
特別利益		
固定資産売却益	58	674
投資有価証券売却益	62	19,128
特別利益合計	120	19,802
特別損失		
固定資産除却損	4,539	48
その他	2,235	-
特別損失合計	6,775	48
税引前四半期純利益	572,106	544,050
法人税等	230,050	202,764
四半期純利益	342,055	341,285



【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	52,808千円
支払手形	-	70,503
電子記録債務	-	167,743
設備関係支払手形	-	6,426

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	257,774千円	255,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	65,026	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	65,020	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,445,804	72,274	4,518,079	-	4,518,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,445,804	72,274	4,518,079	-	4,518,079
セグメント利益	803,612	8,599	812,212	257,520	554,692

(注)1. セグメント利益の調整額 257,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,517,730	134,603	4,652,333	-	4,652,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,517,730	134,603	4,652,333	-	4,652,333
セグメント利益	692,741	55,084	747,826	241,041	506,784

(注)1. セグメント利益の調整額 241,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期会計期間において、賃貸ビル(土地・建物)を取得いたしました。この影響等により、前事業年度の末日に比べ、当第3四半期会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「不動産事業」において2,542,669千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期会計期間より、「不動産事業」について資産に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円08銭	41円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	342,055	341,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,055	341,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,128	8,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・65,020千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。